

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with columns for 事務事業名, 基本政策, 政策, 施策, 事業期間, 事業の内容, 事業費の主な内訳. Includes details for '広報発行事業' and a cost breakdown table.

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

Table for (1) 事務事業の目的と目標 with sections ① 活動, ② 対象, ③ 意図, ④ 上位目的.

Table for (5) 活動指標, (6) 対象指標, (7) 成果指標, (8) 上位成果指標 with columns for 名称, 単位, and values.

Table for (2) 事業費・指標の推移 showing costs and indicators from 2023 to 2028. Includes sub-tables for 年間トータルコスト and 活動指標.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Table for (3) 状況変化 with 3 rows of questions and answers regarding the project's history and public opinion.

(4) 改革改善の取り組み状況

Table for (4) 改革改善 with 3 rows of questions and answers regarding implementation status and reasons.

事務事業名	広報発行事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の行政情報の積極的な公開の重要な手段となっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 インターネットを通じ、市のホームページから広報や市政情報等を閲覧できるが、高齢者や障害者等、パソコンを使うことができない人々も多く居住しており、紙の情報提供は必要。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市の事業に対して市民が関心を持てるようにわかりやすく説明することや、市外の人には市の情報を伝えることで市をPRしていく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 広報紙の内容充実、見やすさの工夫、誰にでも分かりやすい表現など多くの課題はある。 長期シリーズ化しているページの必要性も、住民調査で新しい企画もしくは廃止を検討したい。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <small>市政情報の発進として目的は同じだが、対象者のニーズにより紙・ベラスと電子媒体を統一するのは不可能。また、各課からのお知らせや回覧等は、発行日と情報スペースの制限がある広報紙に全て統合するのは困難である。</small>
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 情報提供手段がホームページ、CATV程度となり、各課への市政情報を一方的に送付している広報紙だが、廃止等を行うことで、HPやCATVなどを見れない環境にある市民への情報伝達手段がなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 印刷費のコストを落とすため、4色刷りから2色刷り以下にすることは可能だが、成果との相反関係となる。また、有料広告等の掲載については、かなり高額な広告料の設定をしないと、費用対効果がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 イベント取材等を担当者がするのではなく、全て担当課から写真、記事内容の提供を受けることで、広報担当の人件費(休日出勤)を抑制できる。または、新聞社等との業務提携とか、市民から力作写真の募集なども考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全体が対象であり、いつでも広報紙を得ることができるようになっているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	お知らせ等の掲載依頼が多く、紙面構成に苦勞している。ページ数に余裕があれば、見やすい広報づくりにもつながると思うが、予算の範囲内という制限もありづらいところである。 また、モニター制度の導入を図り、市民の声を反映できるシステムづくりは、広報に限らず重要なことである。 お知らせ記事中心の広報は目的は適切であっても、有効性について検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①モニター制度の導入 ②担当ごとにモニター制度やアンケート調査を行うのは不効率である。政策担当あるいは行政システム課は、各課の課題を取りまとめているので、広い分野の市政モニター制度を推進する必要がある。 ③新聞未購読世帯への伝達方法	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	④																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	④																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
①市民との情報交換をするシステムづくりとその費用 ②(広報紙の全戸配布について)郵便局のタウンプラスや市内民間業者で検討した。結果的には可能だが、郵便局を利用した場合、封入費用や広報紙の増刷など約500万円の増加となる。 ③																						